

令和7年度
(2025年度)

総合教育部の取り組み

<部長の方針・考え方>

将来の予測が困難な時代にあっても、教育大綱・教育振興基本計画に基づき、「学びあい、つながりあい、一人ひとりの未来をひらく」という本市の教育目標の実現を目指して、業務の見直しやブラッシュアップを常に意識しながら、各種取り組みを着実に推進します。

また、取り組みを推進するにあたっては、教育委員会内の連携をしっかりと図るとともに、職員一人ひとりが、それぞれの立場で求められる役割を理解し、業務目標達成に向けて生き生きと前向きに働ける職場づくりに努めます。

<部の構成>

教育政策課
新しい学校推進課
おいしい給食課
中央図書館

<主な担当事務>

- (1) 教育に関する事務の点検・評価等、教育施策の総合調整に関すること。
- (2) 社会教育に関する調査研究、企画、立案に関すること。
- (3) 通学路の安全に係る企画、立案及び対策に関すること。
- (4) 学校規模等適正化の推進に関すること。
- (5) 学校給食に関すること。
- (6) 図書館サービスに係る企画・運営に関すること。

重点的な取り組み：民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進

【施策シート：16—03】

令和7年1月にまとめた「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」に基づき、庁内調整を進め、今年度中に全校実施に向けた令和8年度以降の年次計画を作成します。引き続き学校、事業者の意向を確認しながら、できるだけ速やかな実施校拡大に向けて取り組みます。また、禁野小移転後の旧中宮北小の跡地利用についても、民設民営による新たなプール施設の確保に向け関係部署等との調整を進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
水泳授業を新規に委託した学校数	2校	2校

重点的な取り組み：禁野小学校の整備

【施策シート：16—07】

禁野小学校の新校舎については、同校での学びをさらに発展させ、児童の心身の健やかな成長を図るため、令和3年度に策定した「枚方市のめざす学校像」及び「禁野小学校における『新しい学校づくり』」に基づき、引き続き、着実に建設を進めます。

また、校舎全体が学びの場となるよう設計された新校舎の特色と1人1台配備のタブレット端末を活かして、児童が学校内の様々なスペースで個別学習やグループワークといった多様なスタイルで学習に取り組むなど、新校舎で枚方市の新たな学校教育を先駆的に展開されていくことを踏まえ、学校備品の選定・配備と環境整備に取り組みます。

重点的な取り組み： 中学校の全員給食の実施

【施策シート： 16—09】

整備運営をPFI方式で行う新たな給食センターについては、公募における民間事業者の参加表明がなかったことから、公募等の内容や今後の進め方等について、アドバイザー事業者からの支援やサウンディング調査等での検証により民間事業者の着実な確保につなげるとともに、既設の第一学校共同調理場の改修にスムーズに移行できるよう取り組みます。また、中学校の配膳室の改修等については、学校運営や給食提供に支障がないよう学校や関係部署と調整を図り、安全に進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
持続可能な中学校給食の運用開始に必要な整備達成率	72.0%	51.3%

重点的な取り組み： ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入

【施策シート： 17—02】

導入済みの中央図書館、市駅前図書館のほか全分館にも、利用者自身で瞬時に貸出処理できるICタグシステムを導入し、利用者の利便性を向上させるとともに、貸出の自動化により創出された時間を活用し、利用者に満足していただける魅力的な本棚づくり、レファレンス・読書相談等の専門的なサービスのさらなる充実を図ります。

また、図書館で借りた本の書名などを通帳型のひらかたブックダイアリーに印字できる読書履歴記帳機の設置、及び同ダイアリーの配布を全分室でも開始し、導入済みの中央図書館、全分館を含めて市内全域で利用できるようにします。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
図書館全館の年間個人貸出・団体貸出冊数	4,400,000冊	4,168,650冊

※ひらかたブックダイアリー配布数 9,773冊（令和7年（2025年）3月31日時点）

＜今後の予定＞

- ・市立小学校全児童：約19,800冊
（4月～6月）学校司書による学校図書館オリエンテーションの場で配付
- ・市立中学校全生徒：約9,700冊
（秋の読書週間10月末～11月上旬）ブックリストと併せて配付

重点的な取り組み： 新しい学校づくり

20年、30年先の人口減少を見据え、「公共施設マネジメント推進計画」「個別施設計画」で示される公共施設適正配置の将来ビジョン等との整合を図りながら学校規模等適正化の検討を進めていきます。

また、将来的に学校統合の要件整理が困難な小規模校が生まれることを想定し、そうした小規模校に対する新たな学校づくりとして、施設複合化による活用手法等の検証に取り組むとともに、学校施設の複合利用に伴うセキュリティの確保として、ICT技術を活用した安全対策強化の検討を進めます。